



厚生労働省静岡労働局発表
公表日 令和5年1月31日(火)

日解時禁
令和5年1月31日(火)
午前8時30分以降

担 静岡労働局 職業安定課
課 長 河原崎 佐敏
当 地方労働市場情報官 石橋 利宣
電話 054-271-9950

静岡県内の最近の雇用情勢 (令和4年12月分)

<雇用情勢の概況>

県内の雇用情勢は、改善の動きに落ち着きがみられるものの、原材料やエネルギー価格の高騰が雇用に与える影響に注意する必要がある。

静岡労働局では、公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況をとりまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「静岡県内の最近の雇用情勢」として毎月公表しています。

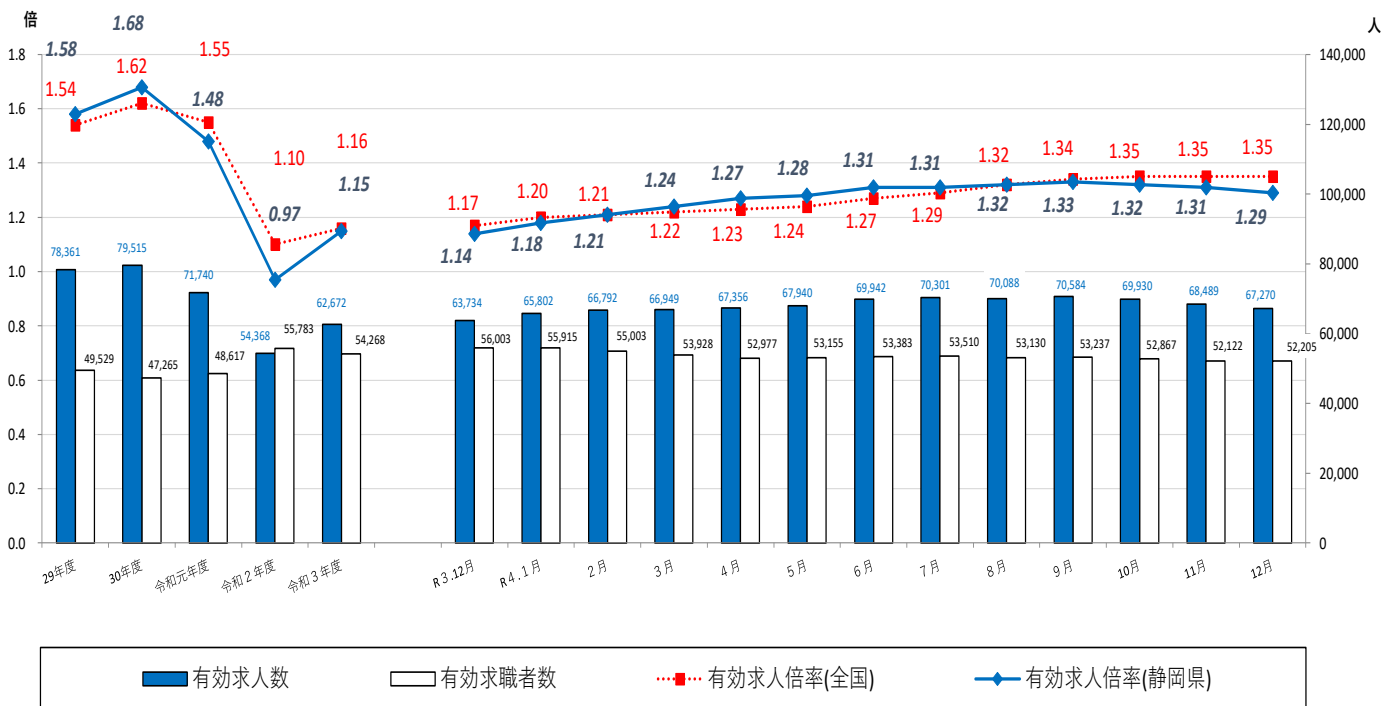
1. 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移

◎有効求人倍率（季節調整値）は1.29倍となり、前月を0.02ポイント下回った。

23か月連続で1倍台となり、全国値（1.35倍）を0.06ポイント下回った。

・有効求人数（季節調整値）は67,270人（前月比1.8%減）となり、3か月連続の減少となった。

・有効求職者数（季節調整値）は52,205人（前月比0.2%増）となり、3か月ぶりの増加となった。



	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
全国	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16
静岡県	1.58	1.68	1.48	0.97	1.15

	R3.12月	R4.1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全国	1.17	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24	1.27	1.29	1.32	1.34	1.35	1.35	1.35
静岡県	1.14	1.18	1.21	1.24	1.27	1.28	1.31	1.31	1.32	1.33	1.32	1.31	1.29

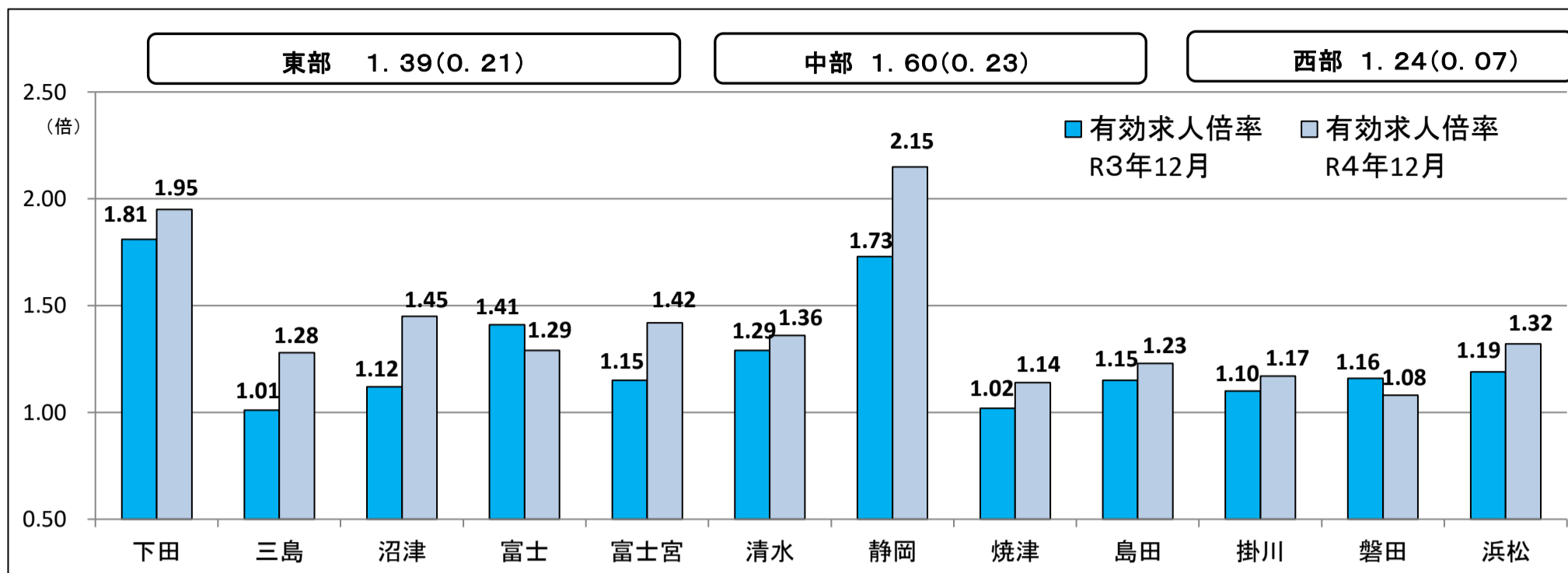
※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、令和3年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

※3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

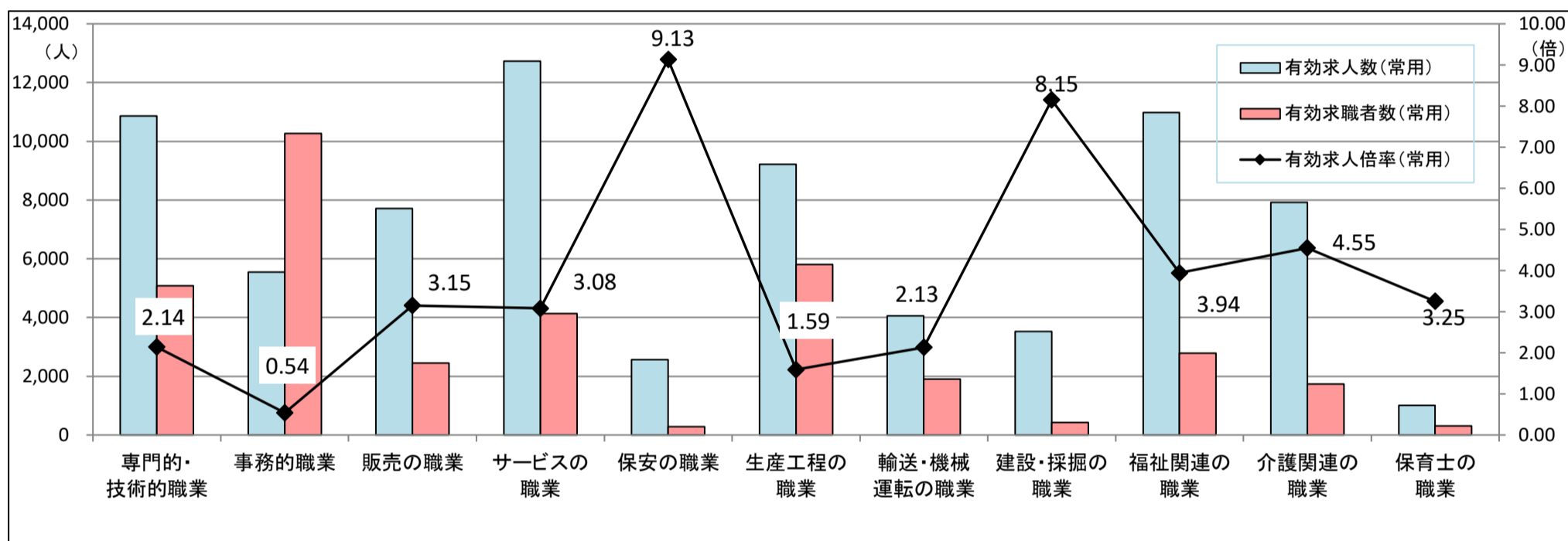
2. 地域別有効求人倍率の状況

◎地域別有効求人倍率は、東部1.39倍、中部1.60倍、西部1.24倍となり、全ての地域で前年同月上回った。



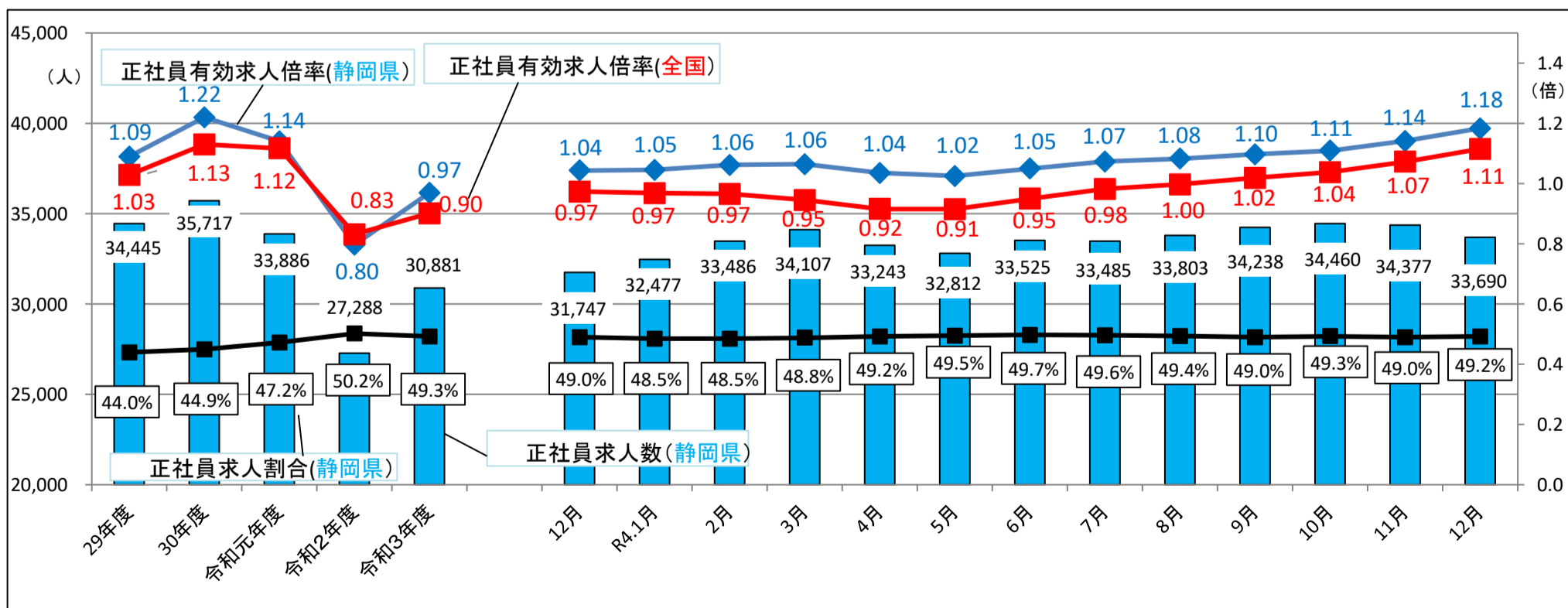
3. 職業別有効求人倍率(常用)の状況

◎職種別有効求人倍率は、保安の職業が9.13倍、建設・採掘の職業が8.15倍、介護関連の職業が4.55倍と高くなっており、事務的職業は0.54倍と低くなっている。



4. 正社員の有効求人倍率・有効求人人数・求人割合の状況

◎正社員の有効求人倍率は1.18倍となり、前年同月を0.14P上回り、全国値(1.11倍)を22か月連続で上回った。正社員の有効求人人数は、33,690人となり、前年同月を20か月連続で上回った。

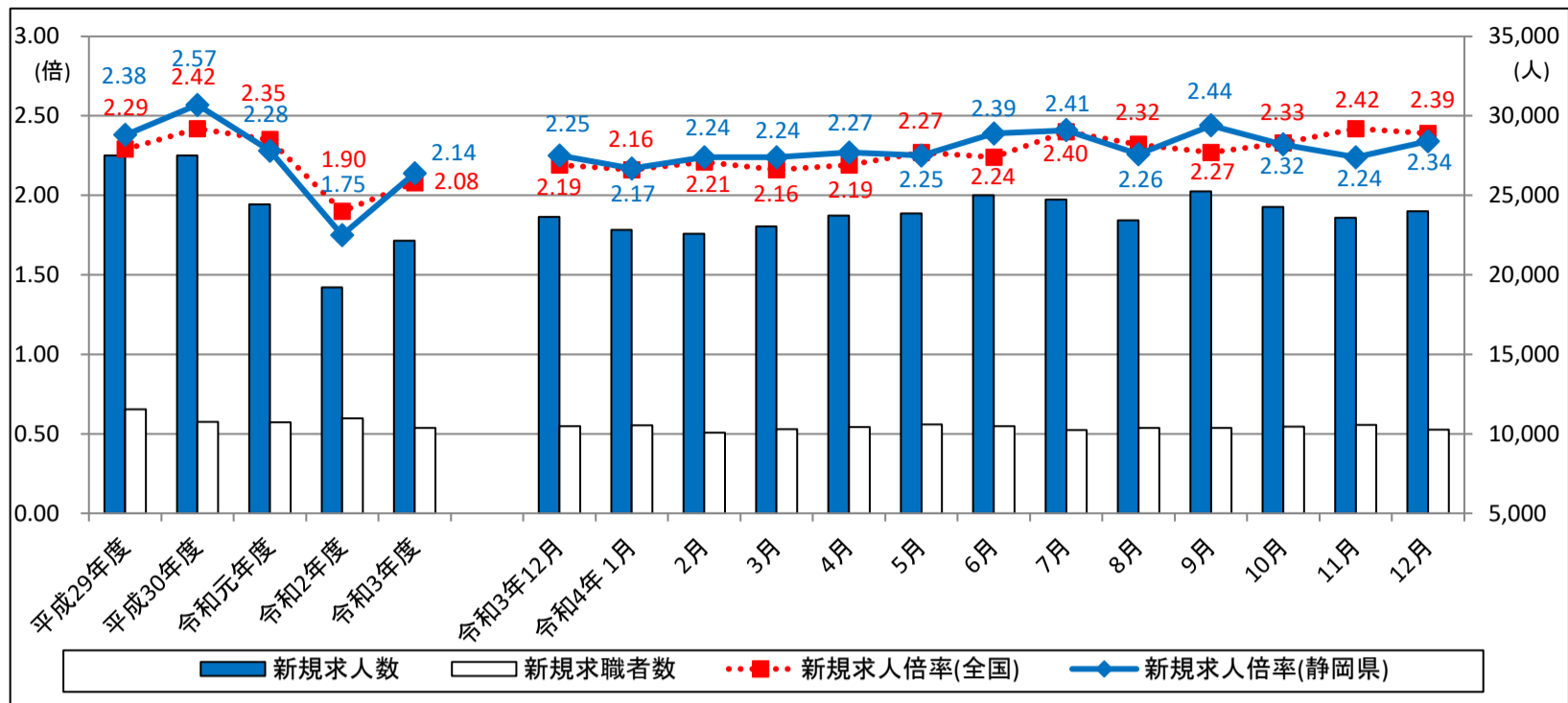


※1 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※2 正社員の求人割合は、正社員の月間有効求人数を月間有効求職者数(全数)で除して算出している。

5. 新規求人・新規求職・新規求人倍率(季節調整値)の推移

◎新規求人倍率(同)は2.34倍となり、前月を0.10ポイント上回った。20か月連続で2倍台となり、全国値(2.39倍)を0.05ポイント下回った。

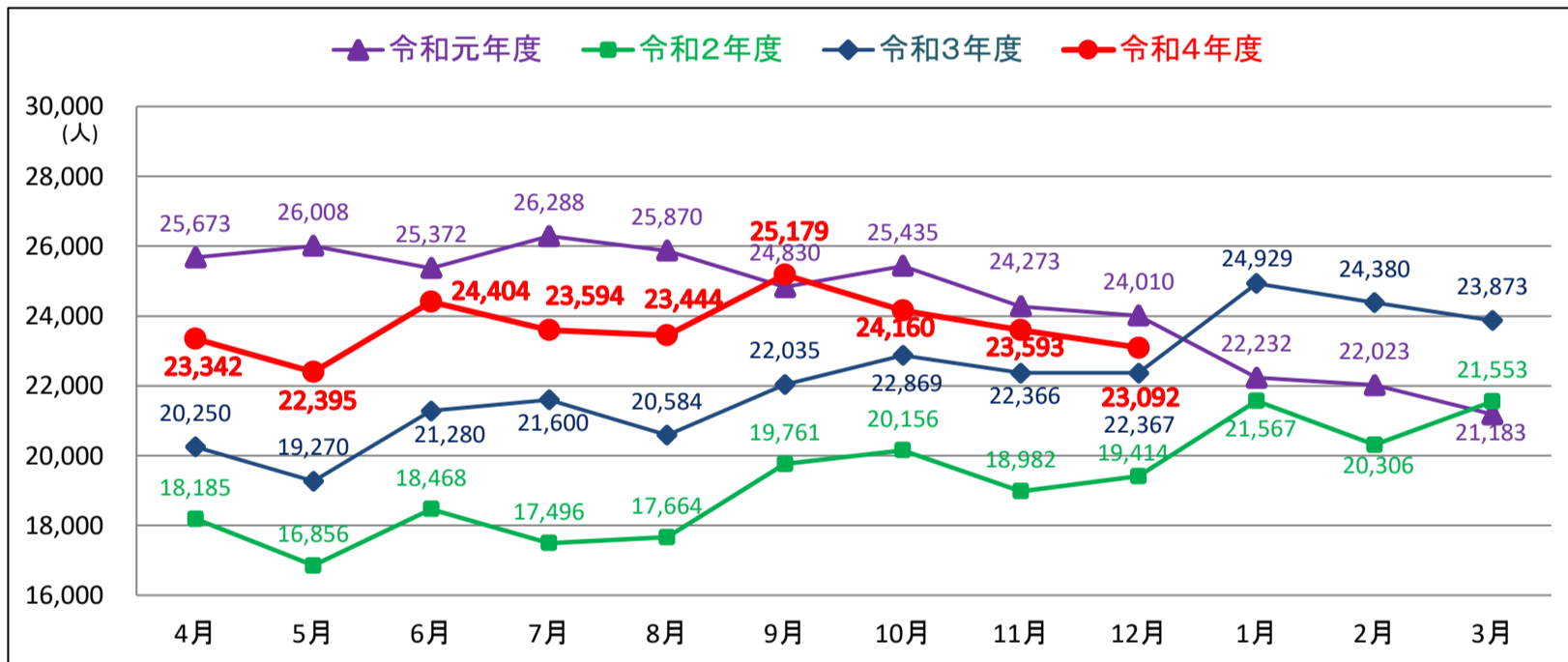


※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、令和3年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

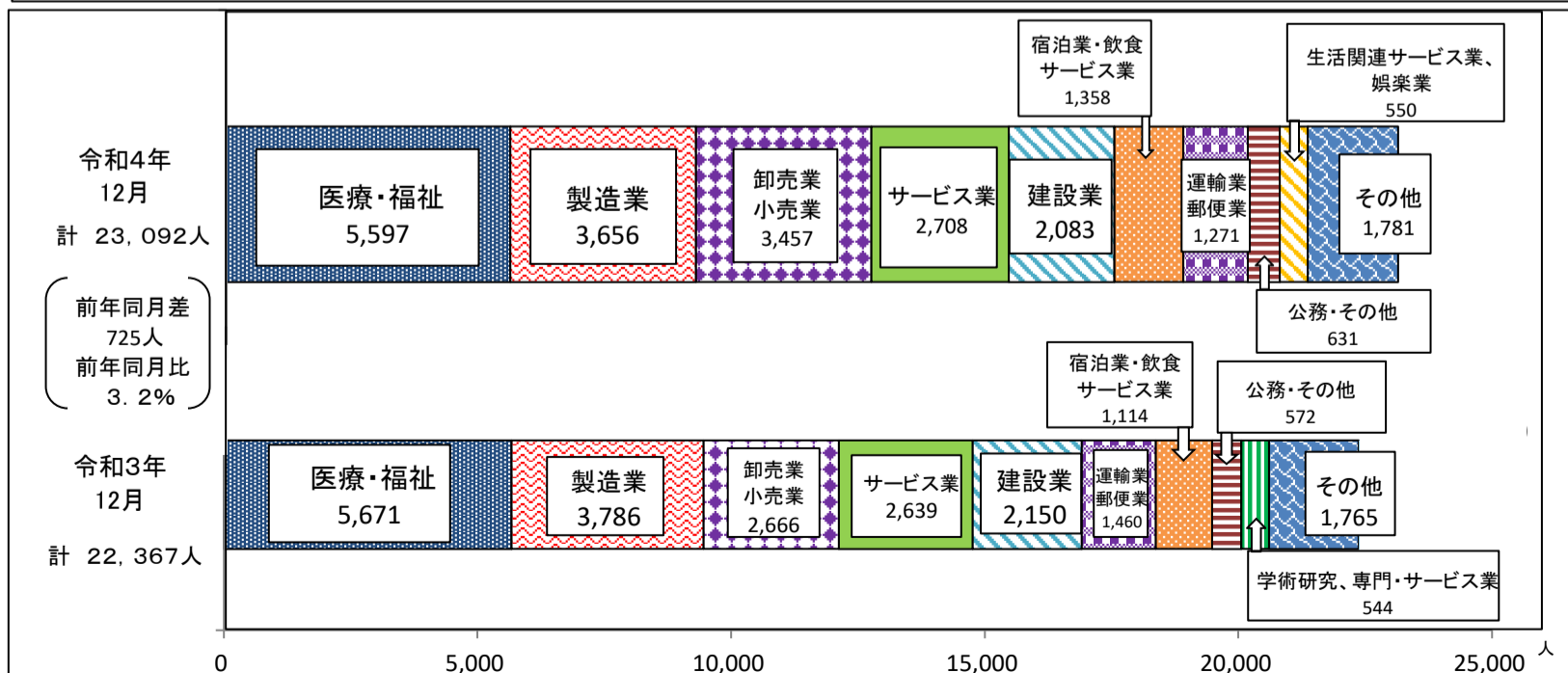
6. 新規求人数の推移

◎新規求人数は、23,092人となり、前年同月比で3.2%増加した。うち一般求人数は14,806人となり、2.7%増加、パート求人数は8,286人となり、4.2%増加した。



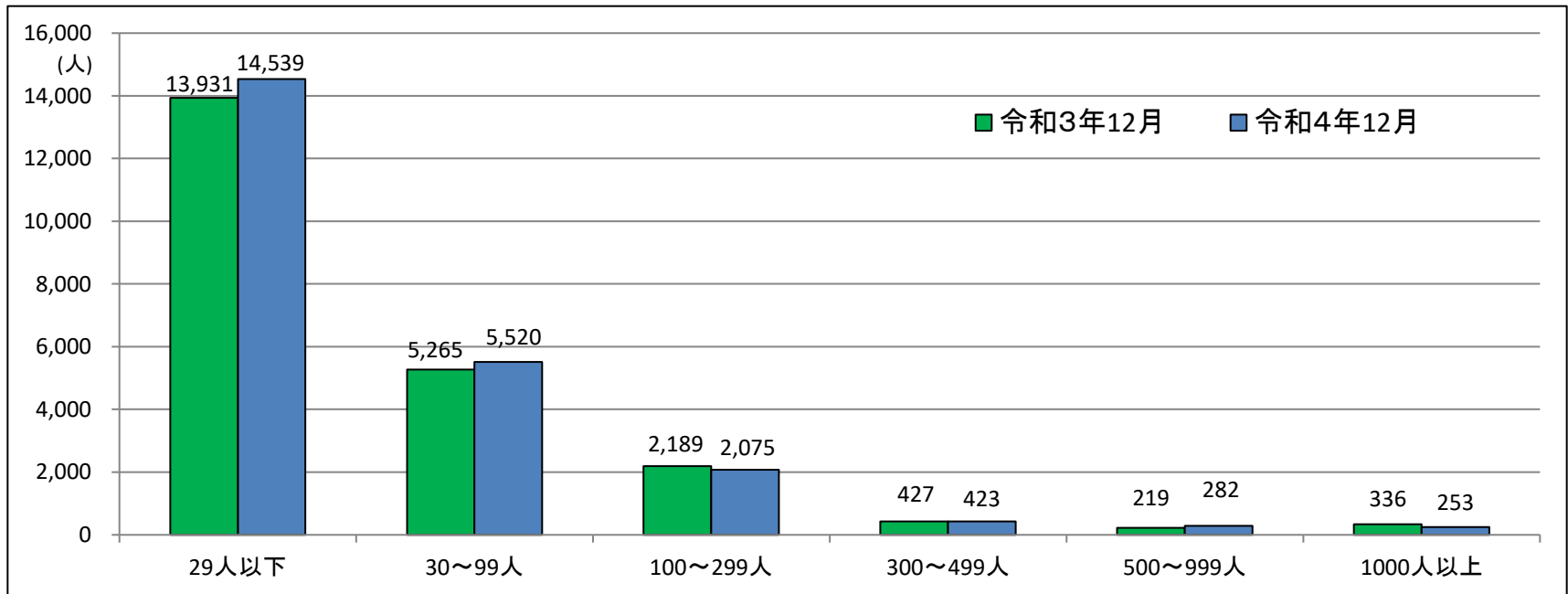
7. 産業別新規求人の状況

◎産業別の新規求人数は、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、サービス業で増加し、建設業、製造業、運輸業、郵便業、医療、福祉で減少した。



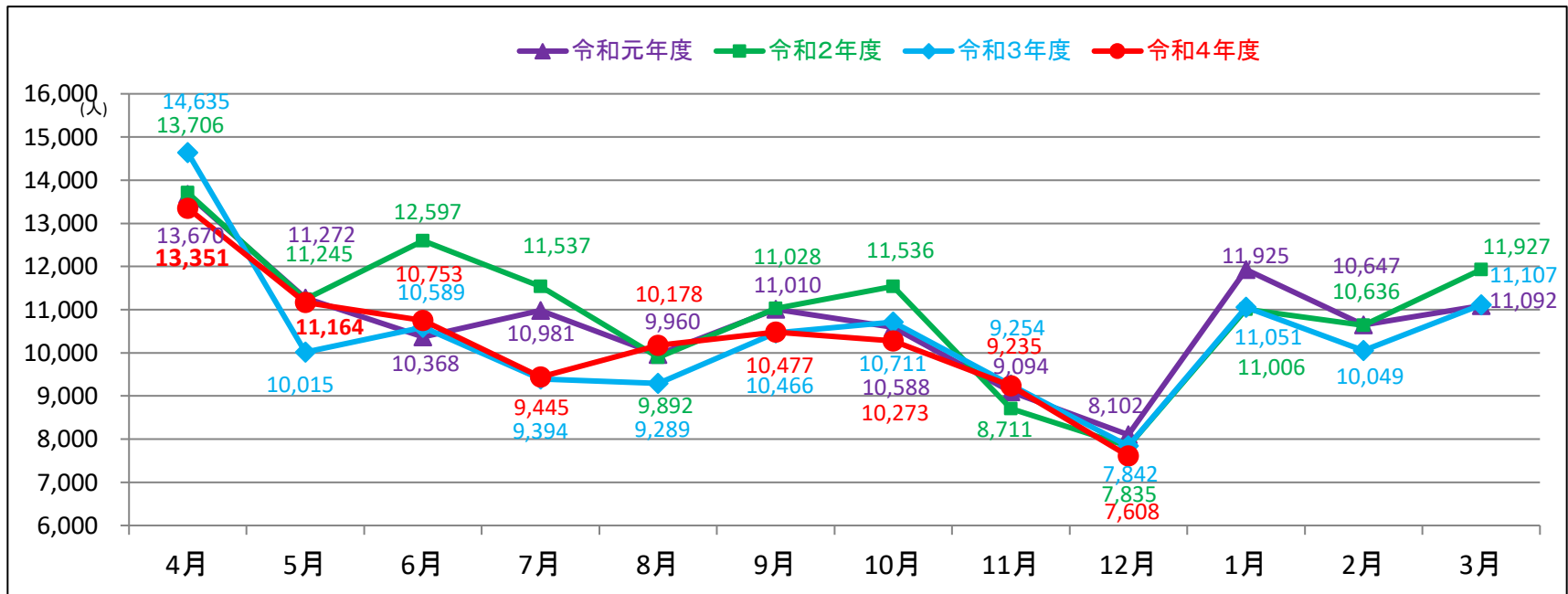
8. 事業所規模別新規求人状況

◎事業所規模別新規求人数は、29人以下、30～99人、500人～999人の規模で前年同月を上回った。



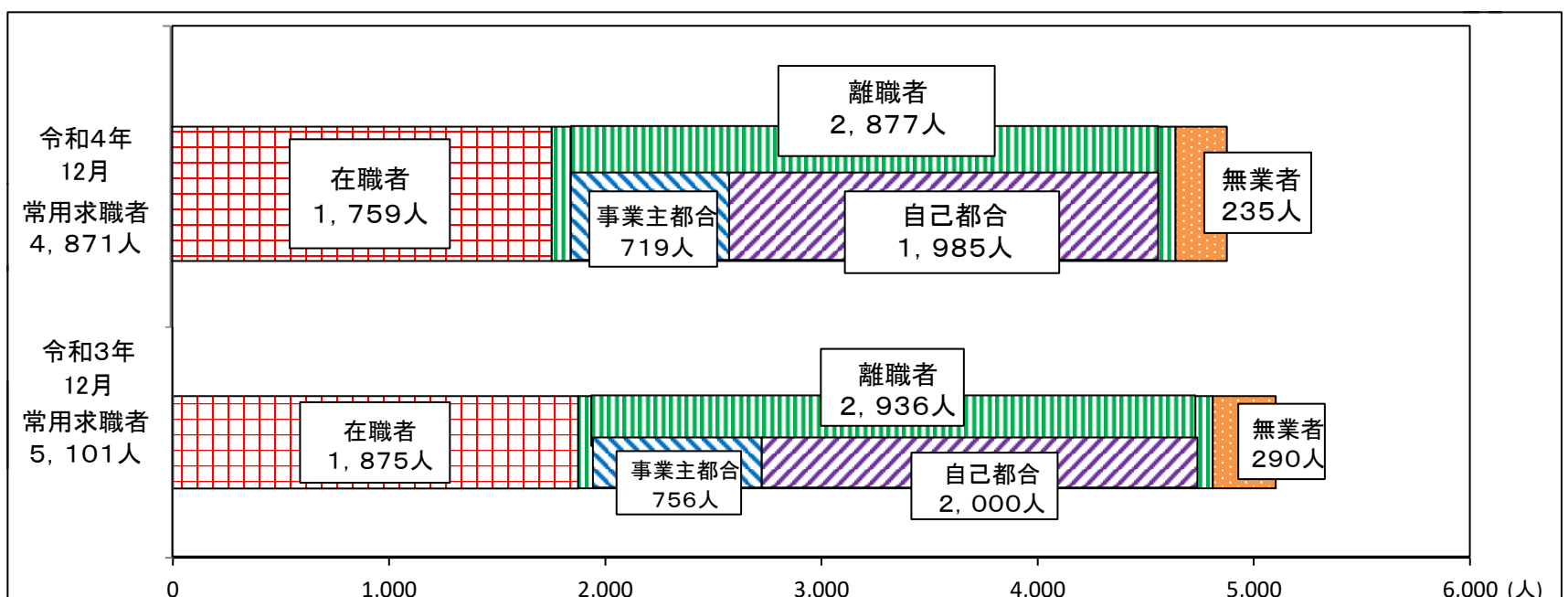
9. 新規求職者数の推移

◎新規求職者数は、7,608人となり、前年同月比で3.0%減少した。前年同月を3か月連続で下回った。



10. 新規求職者(常用フルタイム)の求職申込時の状態別状況の推移

◎新規常用求職者の求職申込時の状態は、前年同月比で在職者は6.2%の減少、離職者は2.0%の減少、事業主都合は4.9%の減少となった。

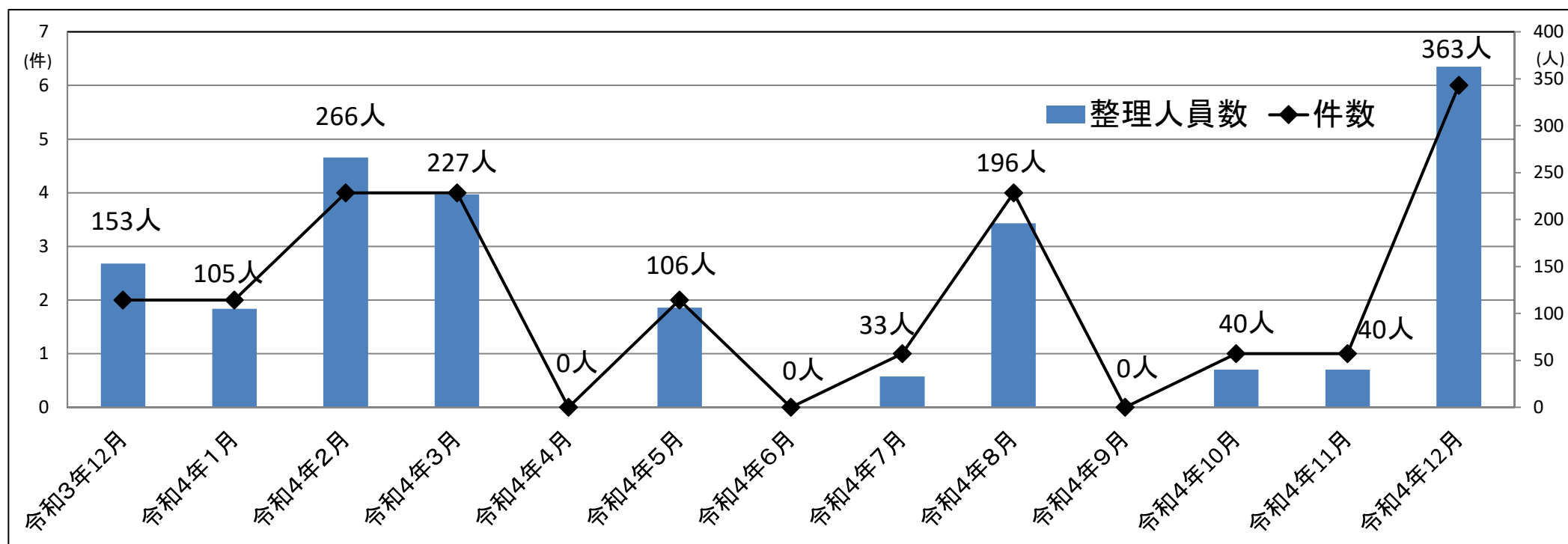


※1 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。「前職雇用者」は、離職理由別に「事業主都合」、「自己都合」、「定年」・「不明」(表中では省略)に区分される。このため離職者数は内訳と一致しない。
 ※2 無業者とは、家事・育児等従業者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

11. 人員整理の状況

(1) 人員整理の状況の推移

◎人員整理は、6件363人であった。

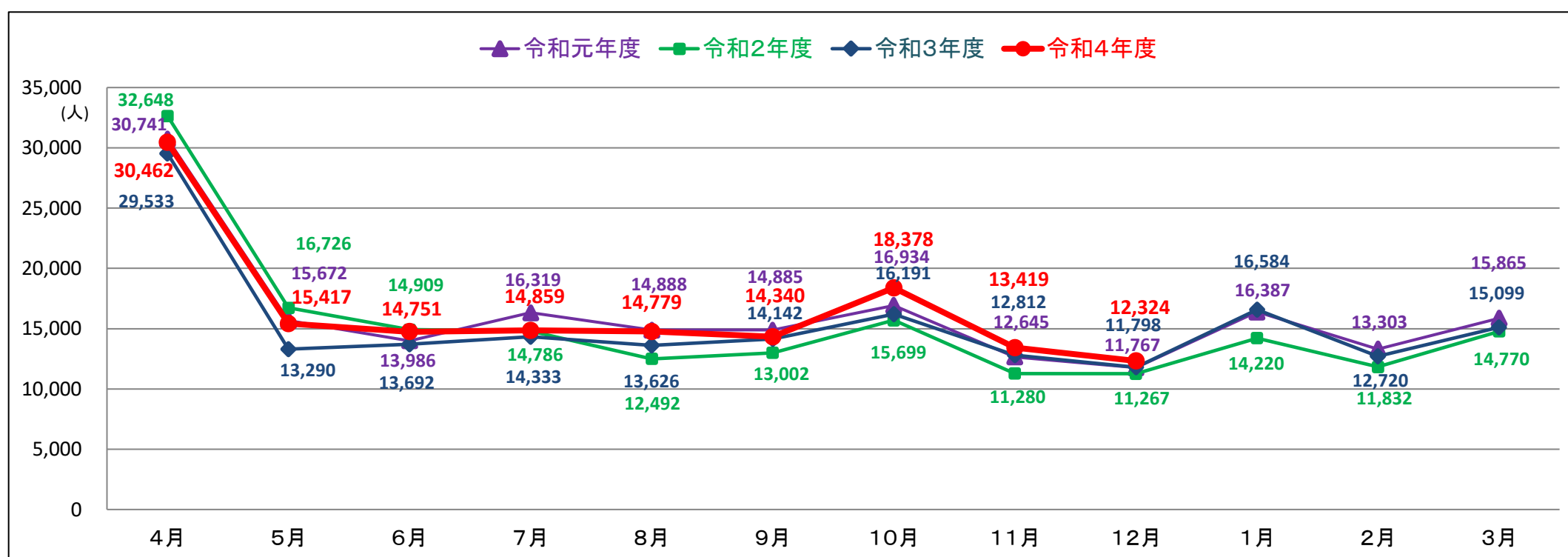


※再就職援助計画・大量離職変動届受理等状況報告より(1事業所10名以上のみを計上)。

12. 雇用保険関係

(1) 雇用保険資格喪失者数の推移

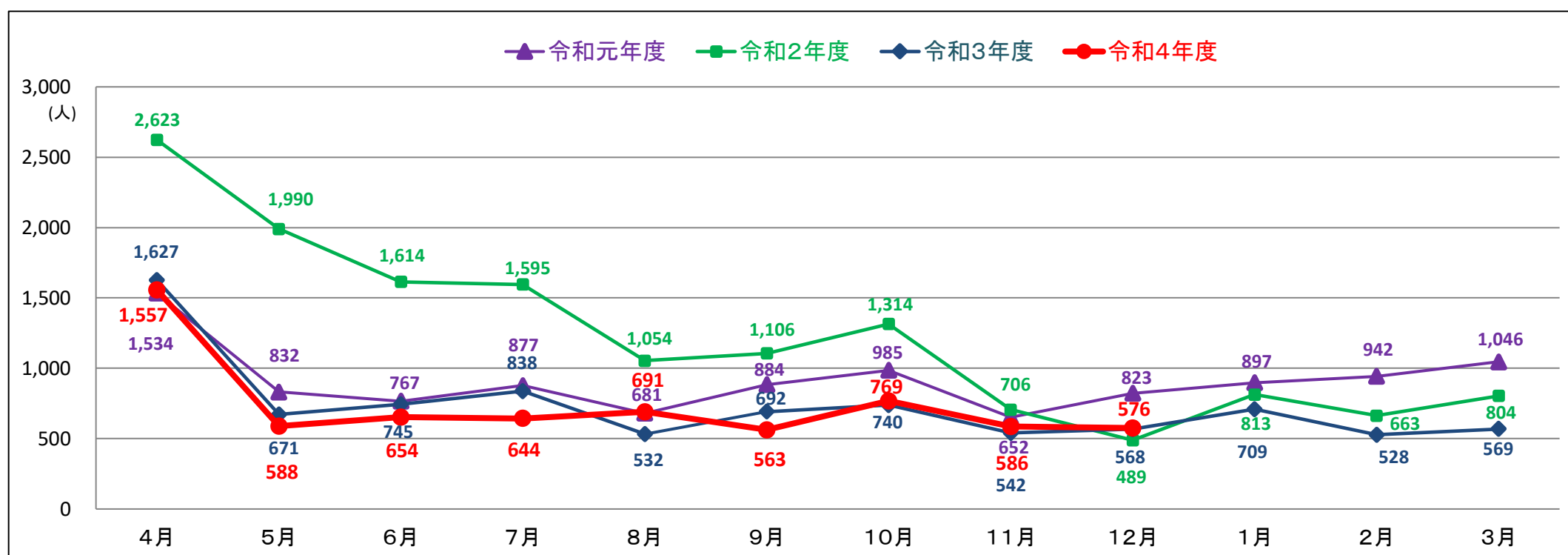
◎雇用保険資格喪失者数は12,324人で、前年同月を4.5%上回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

(2) 雇用保険資格喪失者の内、事業主都合離職者数の推移

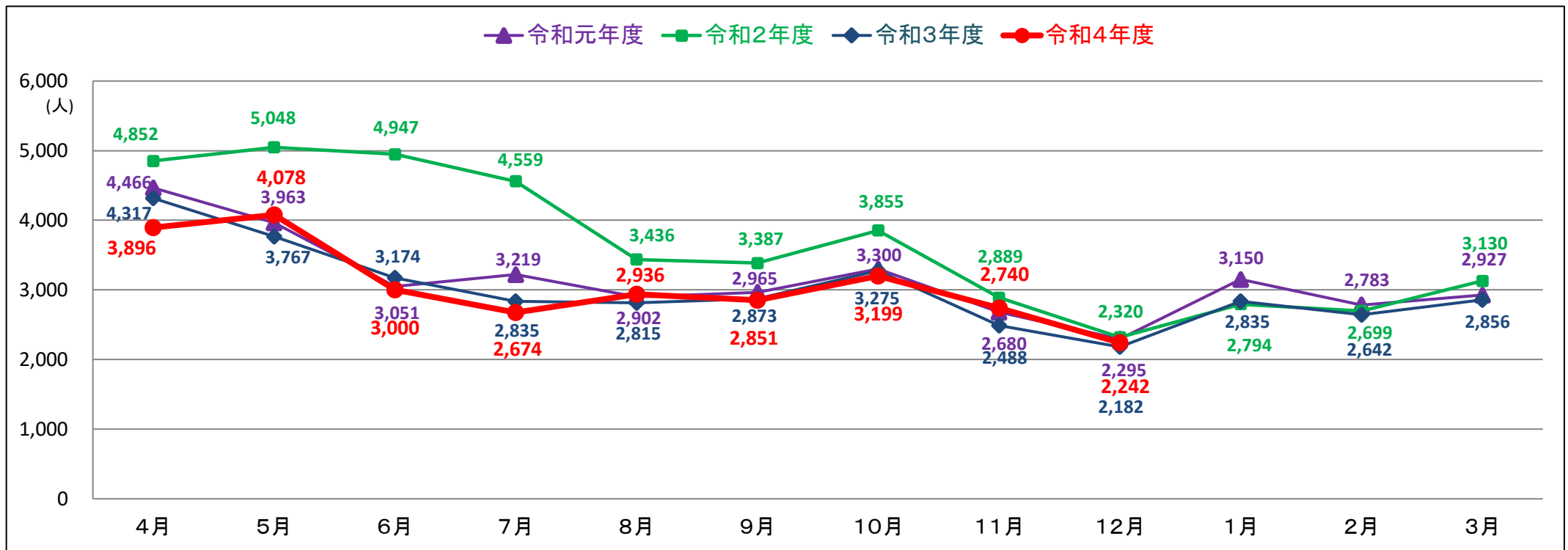
◎事業主都合による離職者数は576人で、前年同月を1.4%上回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

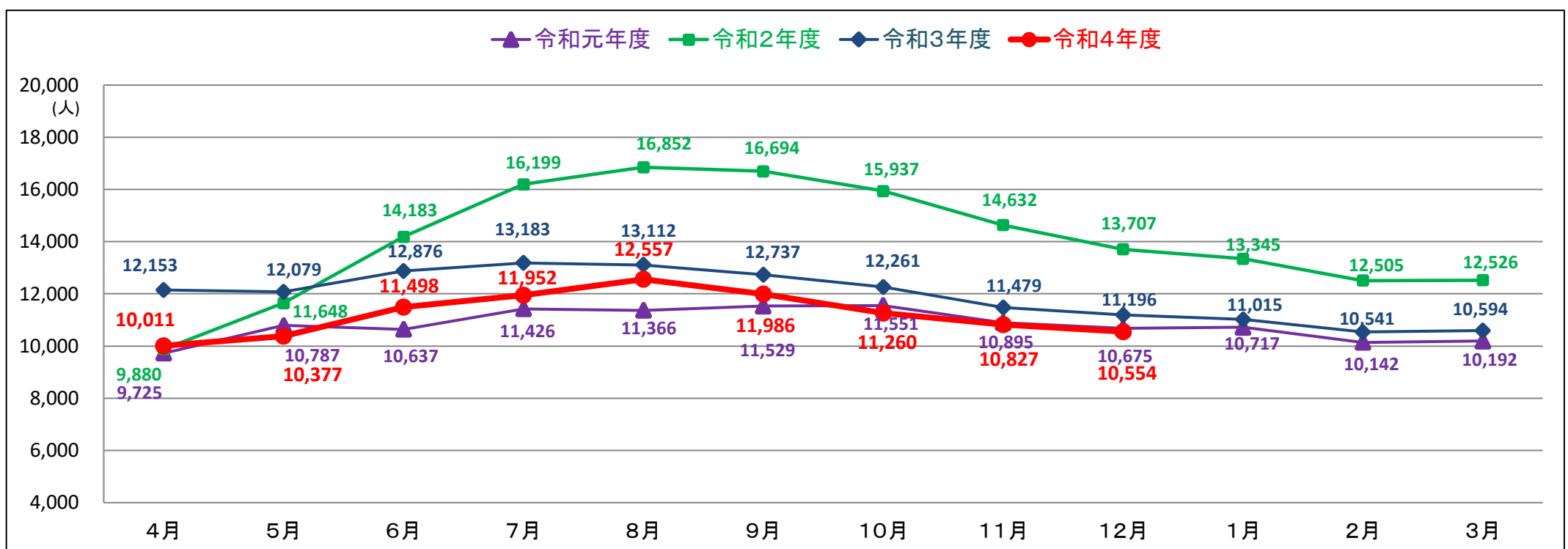
(3) 雇用保険受給資格決定件数の推移

◎雇用保険受給資格決定件数は2,242人で、前年同月を2.7%上回った。



(4) 雇用保険受給者実人員数の推移

◎雇用保険受給者実人員数は10,554人で、前年同月を5.7%下回った。



13. ハローワーク別主要指標の状況(令和4年4月～令和4年12月)

項目	所別	東 部					中 部				西 部			局 計
		下田	三島	沼津	富士	富士宮	清水	静岡	焼津	島田	掛川	磐田	浜松	
就職件数(一般)	実績	580	2,233	2,643	1,637	994	1,232	2,667	1,734	1,520	1,377	1,845	4,720	23,182
充足件数(一般)	実績	546	1,761	2,696	1,577	865	1,184	3,310	1,647	1,242	1,258	1,594	4,777	22,457
雇用保険受給者の早期再就職件数※ 【令和4年4月分～令和4年10月分】	実績	123	699	817	553	254	430	856	674	463	487	699	1,612	7,667

※1 雇用保険の基本手当の所定給付日数の3分の2以上残して早期に就職する件数。実績が確定するのは就職件数、充足件数より1～2か月程度遅れる。
 ※2 就職件数はハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職は含まれない。

ハローワーク利用登録者の指標

令和4年12月	月間有効求職者数			新規求職者数			就職件数		
	全数	一般	パート	全数	一般	パート	全数	一般	パート
ハローワーク利用登録者	48,051	28,043	20,008	7,428	4,753	2,675	2,284	1,248	1,036

※ 「ハローワーク利用登録者」とは、ハローワークに来所し、求職申込みをした者。

職業紹介関係主要指標

静岡労働局計

(令和4年12月分)

項目		年 月			対 前 月 増 減 率 (差)	対前年同月 増 減 率 (差)
		令 和 4 年 12 月	令 和 4 年 11 月	令 和 3 年 12 月		
I 全 数	1 新規求職申込件数	7,608	9,235	7,842	▲ 17.6 %	▲ 3.0 %
	うち 常 用	7,568	9,185	7,813	▲ 17.6 %	▲ 3.1 %
	2 月間有効求職者数	48,749	51,742	52,271	▲ 5.8 %	▲ 6.7 %
	うち 常 用	48,517	51,518	52,098	▲ 5.8 %	▲ 6.9 %
	3 新規求人数	23,092	23,593	22,367	▲ 2.1 %	3.2 %
	うち 常 用	21,055	21,760	20,199	▲ 3.2 %	4.2 %
	4 月間有効求人数	68,508	70,119	64,746	▲ 2.3 %	5.8 %
	うち 常 用	63,111	64,943	59,285	▲ 2.8 %	6.5 %
	5 紹介件数	6,883	8,358	8,209	▲ 17.6 %	▲ 16.2 %
	6 就職件数	2,287	2,509	2,395	▲ 8.8 %	▲ 4.5 %
	7 充足数	2,186	2,391	2,296	▲ 8.6 %	▲ 4.8 %
8 新規求人倍率(3/1)		※ 2.34 倍	※ 2.24 倍	※ 2.25 倍	0.1 p	0.09 p
		3.04 倍	2.55 倍	2.85 倍	0.49 p	0.19 p
9 有効求人倍率(4/2)		※ 1.29 倍	※ 1.31 倍	※ 1.14 倍	▲ 0.02 p	0.15 p
		1.41 倍	1.36 倍	1.24 倍	0.05 p	0.17 p
地域別	東部(原数値)	1.39 倍	1.35 倍	1.18 倍	0.04 p	0.21 p
	中部(原数値)	1.60 倍	1.53 倍	1.37 倍	0.07 p	0.23 p
	西部(原数値)	1.24 倍	1.20 倍	1.17 倍	0.04 p	0.07 p
10 就職率(6/1 × 100)		30.1 %	27.2 %	30.5 %	2.9 p	▲ 0.4 p
11 充足率(7/3 × 100)		9.5 %	10.1 %	10.3 %	▲ 0.6 p	▲ 0.8 p
II 一 般	12 新規求職申込件数	4,888	5,759	5,116	▲ 15.1 %	▲ 4.5 %
	うち 常 用	4,871	5,742	5,101	▲ 15.2 %	▲ 4.5 %
	13 月間有効求職者数	28,561	30,209	30,501	▲ 5.5 %	▲ 6.4 %
	うち 常 用	28,467	30,123	30,425	▲ 5.5 %	▲ 6.4 %
	14 新規求人数	14,806	14,755	14,416	0.3 %	2.7 %
	うち 常 用	13,857	13,797	13,327	0.4 %	4.0 %
	15 月間有効求人数	43,530	44,313	41,066	▲ 1.8 %	6.0 %
	うち 常 用	40,827	41,618	38,392	▲ 1.9 %	6.3 %
	16 紹介件数	4,449	5,114	5,198	▲ 13.0 %	▲ 14.4 %
	17 就職件数	1,250	1,337	1,258	▲ 6.5 %	▲ 0.6 %
18 充足数	1,204	1,281	1,226	▲ 6.0 %	▲ 1.8 %	
19 就職率(17/12 × 100)		25.6 %	23.2 %	24.6 %	2.4 p	1.0 p
20 充足率(18/14 × 100)		8.1 %	8.7 %	8.5 %	▲ 0.6 p	▲ 0.4 p
III パ ー ト タ イ ム	21 新規求職申込件数	2,720	3,476	2,726	▲ 21.7 %	▲ 0.2 %
	うち 常 用	2,697	3,443	2,712	▲ 21.7 %	▲ 0.6 %
	22 月間有効求職者数	20,188	21,533	21,770	▲ 6.2 %	▲ 7.3 %
	うち 常 用	20,050	21,395	21,673	▲ 6.3 %	▲ 7.5 %
	23 新規求人数	8,286	8,838	7,951	▲ 6.2 %	4.2 %
	うち 常 用	7,198	7,963	6,872	▲ 9.6 %	4.7 %
	24 月間有効求人数	24,978	25,806	23,680	▲ 3.2 %	5.5 %
	うち 常 用	22,284	23,325	20,893	▲ 4.5 %	6.7 %
	25 紹介件数	2,434	3,244	3,011	▲ 25.0 %	▲ 19.2 %
26 就職件数	1,037	1,172	1,137	▲ 11.5 %	▲ 8.8 %	
27 充足数	982	1,110	1,070	▲ 11.5 %	▲ 8.2 %	
28 就職率(26/21 × 100)		38.1 %	33.7 %	41.7 %	4.4 p	▲ 3.6 p
29 充足率(27/23 × 100)		11.9 %	12.6 %	13.5 %	▲ 0.7 p	▲ 1.6 p

※1 (全数) = (一般:パートタイム以外の常用及び臨時・季節) + (パートタイム:常用的及び臨時的パート)である。

※2 ※印欄は季節調整値である。(季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。)

※3 ▲は減少率(差)、pはポイントである。

産業別新規求人、事業所規模別新規求人の状況

(令和4年12月分)

		新規求人数 (人)				(%)	
		令和4年12月		令和3年12月		前年同月比	
		全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計
産業別	A,B 農,林,漁業(01~04)	126	122	191	186	▲ 34.0	▲ 34.4
	D 建設業(06~08)	2,083	2,020	2,150	2,075	▲ 3.1	▲ 2.7
	E 製造業(09~32)	3,656	3,389	3,786	3,518	▲ 3.4	▲ 3.7
	09 食料品製造業	452	393	524	471	▲ 13.7	▲ 16.6
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	108	103	120	114	▲ 10.0	▲ 9.6
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	250	220	235	206	6.4	6.8
	15 印刷・同関連業	64	55	58	54	10.3	1.9
	16 化学工業	141	123	148	140	▲ 4.7	▲ 12.1
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	256	242	253	244	1.2	▲ 0.8
	23 非鉄金属製造業	46	44	50	50	▲ 8.0	▲ 12.0
	24 金属製品製造業	333	325	303	293	9.9	10.9
	25 はん用機械器具製造業	251	238	327	313	▲ 23.2	▲ 24.0
	26 生産用機械器具製造業	181	181	219	212	▲ 17.4	▲ 14.6
	27 業務用機械器具製造業	54	54	49	48	10.2	12.5
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	49	48	77	71	▲ 36.4	▲ 32.4
	29 電気機械器具製造業	318	303	273	245	16.5	23.7
	31 輸送用機械器具製造業	698	653	701	647	▲ 0.4	0.9
	G 情報通信業(37~41)	275	235	272	220	1.1	6.8
	H 運輸業,郵便業(42~49)	1,271	1,212	1,460	1,334	▲ 12.9	▲ 9.1
	I 卸売業,小売業(50~61)	3,457	3,255	2,666	2,575	29.7	26.4
	50~55 卸売業	600	558	641	623	▲ 6.4	▲ 10.4
	56~61 小売業	2,857	2,697	2,025	1,952	41.1	38.2
	J 金融業,保険業(62~67)	158	130	97	82	62.9	58.5
	K 不動産業,物品賃貸業(68~70)	245	244	255	244	▲ 3.9	0.0
	L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)	480	438	544	463	▲ 11.8	▲ 5.4
	M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)	1,358	1,289	1,114	991	21.9	30.1
	75 宿泊業	892	831	639	539	39.6	54.2
	76 飲食店	392	384	398	376	▲ 1.5	2.1
	N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)	550	518	442	408	24.4	27.0
O 教育,学習支援業(81,82)	355	312	396	361	▲ 10.4	▲ 13.6	
P 医療,福祉(83~85)	5,597	5,369	5,671	5,452	▲ 1.3	▲ 1.5	
83 医療業	1,778	1,716	1,795	1,755	▲ 0.9	▲ 2.2	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	3,811	3,646	3,872	3,693	▲ 1.6	▲ 1.3	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	2,708	1,985	2,639	1,807	2.6	9.9	
91 職業紹介・労働者派遣業	1,005	435	964	299	4.3	45.5	
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	631	415	572	381	10.3	8.9	
合計	23,092	21,055	22,367	20,199	3.2	4.2	
事業所規模別	29人以下	14,539	13,416	13,931	12,653	4.4	6.0
	30~99人	5,520	4,967	5,265	4,733	4.8	4.9
	100~299人	2,075	1,839	2,189	1,960	▲ 5.2	▲ 6.2
	300~499人	423	370	427	364	▲ 0.9	1.6
	500~999人	282	246	219	196	28.8	25.5
	1000人以上	253	217	336	293	▲ 24.7	▲ 25.9

※求人数の多い主要な産業を表記しているため、合計と内訳の数値は一致しない。

有効求人倍率の推移

有効求人倍率（全国）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成17年	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.96	0.96	0.96	0.98	0.99	1.01	0.95	0.98
平成18年	1.03	1.04	1.05	1.05	1.07	1.07	1.08	1.07	1.07	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06
平成19年	1.06	1.05	1.05	1.07	1.07	1.07	1.06	1.05	1.03	1.01	0.98	0.98	1.04	1.02
平成20年	0.97	0.96	0.96	0.96	0.95	0.92	0.89	0.86	0.83	0.79	0.75	0.71	0.88	0.77
平成21年	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44	0.47	0.45
平成22年	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56
平成23年	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72	0.65	0.68
平成24年	0.74	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83	0.80	0.82
平成25年	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	0.93	0.97
平成26年	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14	1.09	1.11
平成27年	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.20	1.23
平成28年	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42	1.36	1.39
平成29年	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58	1.50	1.54
平成30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.61	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.63	1.61	1.62
令和元年	1.63	1.63	1.62	1.62	1.62	1.60	1.59	1.60	1.59	1.59	1.57	1.57	1.60	1.55
令和2年	1.49	1.45	1.39	1.31	1.18	1.12	1.08	1.05	1.04	1.05	1.05	1.06	1.18	1.10
令和3年	1.08	1.09	1.10	1.09	1.10	1.13	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.17	1.13	1.16
令和4年	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24	1.27	1.29	1.32	1.34	1.35	1.35	1.35	1.28	

有効求人倍率（静岡県）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成17年	1.12	1.15	1.16	1.16	1.14	1.13	1.12	1.13	1.13	1.13	1.14	1.17	1.14	1.17
平成18年	1.22	1.25	1.26	1.27	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.24	1.23	1.25	1.24
平成19年	1.20	1.20	1.21	1.26	1.25	1.25	1.25	1.22	1.22	1.17	1.15	1.16	1.21	1.20
平成20年	1.17	1.15	1.16	1.16	1.16	1.12	1.08	1.04	0.99	0.92	0.87	0.82	1.05	0.87
平成21年	0.67	0.55	0.45	0.43	0.41	0.40	0.39	0.38	0.39	0.40	0.40	0.40	0.43	0.40
平成22年	0.41	0.42	0.43	0.45	0.46	0.48	0.50	0.51	0.52	0.54	0.55	0.56	0.48	0.52
平成23年	0.57	0.58	0.58	0.55	0.53	0.56	0.59	0.62	0.65	0.67	0.69	0.70	0.61	0.65
平成24年	0.72	0.75	0.78	0.79	0.80	0.80	0.80	0.79	0.78	0.78	0.76	0.77	0.78	0.79
平成25年	0.77	0.79	0.79	0.81	0.82	0.83	0.85	0.86	0.87	0.88	0.91	0.95	0.84	0.90
平成26年	0.99	1.01	1.04	1.05	1.06	1.09	1.08	1.09	1.09	1.10	1.12	1.14	1.07	1.10
平成27年	1.13	1.14	1.14	1.13	1.15	1.16	1.17	1.18	1.21	1.23	1.24	1.26	1.17	1.21
平成28年	1.26	1.26	1.28	1.32	1.33	1.34	1.35	1.35	1.37	1.39	1.42	1.43	1.34	1.39
平成29年	1.44	1.45	1.47	1.51	1.52	1.54	1.54	1.55	1.57	1.60	1.61	1.63	1.53	1.58
平成30年	1.63	1.65	1.64	1.68	1.70	1.71	1.72	1.70	1.69	1.66	1.66	1.67	1.67	1.68
令和元年	1.69	1.68	1.65	1.62	1.59	1.59	1.58	1.57	1.53	1.51	1.46	1.45	1.57	1.48
令和2年	1.38	1.28	1.21	1.17	1.05	0.98	0.91	0.88	0.90	0.92	0.94	0.95	1.04	0.97
令和3年	0.99	1.01	1.03	1.04	1.07	1.12	1.17	1.19	1.19	1.16	1.14	1.14	1.10	1.15
令和4年	1.18	1.21	1.24	1.27	1.28	1.31	1.31	1.32	1.33	1.32	1.31	1.29	1.28	

※1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※2 年計・年度計は原数。

今月の注目ポイント



POINT1 (有効求人倍率)

有効求人倍率(1.29倍)は、23か月連続で1倍台となり、全国値(1.35倍)を0.06ポイント下回った

POINT2 (地域別有効求人倍率)

東部1.39倍、中部1.60倍、西部1.24倍

東部、西部は18か月連続、中部は28か月連続で1倍を上回った

全ての地域で18か月連続で1倍を上回った

POINT3 (新規求人倍率)

新規求人倍率(2.34倍)は、前月を0.10ポイント上回った

新規求人数(23,092人)は、前年同月22か月連続の増加

産業別新規求人数は、

「卸売業、小売業」(3,457人)で前年同月比29.7%の増加

「宿泊業、飲食サービス業」(1,358人)で前年同月比21.9%の増加

「運輸業、郵便業」(1,271人)で前年同月比12.9%減少

新規求職者数(7,608人)は、前年同月3か月連続の減少

POINT4 (正社員有効求人倍率)

正社員有効求人倍率(1.18倍)は、全国値(1.11倍)を22か月連続で上回った
13か月連続で1倍を上回った